

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	837	10.9	100	9.2	112	22.4	76	49.1
2020年9月期第1四半期	754	△6.5	92	△8.6	91	△12.0	51	△20.0

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 76百万円 (46.6%) 2020年9月期第1四半期 52百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	5.48	5.48
2020年9月期第1四半期	3.61	3.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	3,852	2,447	63.5
2020年9月期	3,805	2,370	62.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 2,446百万円 2020年9月期 2,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	11.5	250	—	250	—	170	—	12.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	14,575,300株	2020年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	655,988株	2020年9月期	655,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	13,919,312株	2020年9月期1Q	14,161,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって急速に悪化した影響で、依然として厳しい状況にあります。Go To キャンペーン等の政府施策により、持ち直しの動きが一部見られたものの、感染の再拡大に伴い先行きについては不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務では、感染拡大の防止に努めながら、新型コロナウイルス感染症による影響を比較的受けにくい「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載の営業活動に注力したことに加え、5自治体との別冊版「旅色」の発行や広告掲載を実施し、広告売上が堅調に推移いたしました。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、対面せず商品購入が可能なECサイト利用の需要増加を背景に、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託売上が堅調に推移いたしました。また、チリ貿易振興局(ProChile)初の日本市場向け公式通販サイトの支援業務を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高837百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益100百万円(同9.2%増)、経常利益112百万円(同22.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円(同49.1%増)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上の内訳を示すと、電子雑誌関連が563百万円、ソリューション関連が254百万円、その他子会社が38百万円となりました(注)。

(注) 内部取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が83百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は512百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が15百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は810百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が29百万円減少したものの、短期借入金が50百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は595百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円の減少となりました。これは、長期借入金が57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,447百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が76百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響が2021年9月期中は一定程度続くものと見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,207	1,624,490
売掛金	1,809,561	1,893,076
前払費用	39,879	33,443
その他	45,713	25,160
貸倒引当金	△231,135	△236,392
流動資産合計	3,279,225	3,339,777
固定資産		
有形固定資産	26,885	25,636
無形固定資産		
その他	22,202	25,529
無形固定資産合計	22,202	25,529
投資その他の資産		
繰延税金資産	439,818	417,098
その他	37,088	44,427
投資その他の資産	476,906	461,525
固定資産合計	525,994	512,691
資産合計	3,805,220	3,852,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,068	63,413
短期借入金	386,666	436,666
未払金	82,396	107,097
未払法人税等	46,021	16,693
前受金	50,391	50,845
預り金	10,842	28,617
業績連動賞与引当金	89,500	61,929
その他	42,922	45,034
流動負債合計	781,810	810,298
固定負債		
長期借入金	652,777	595,000
固定負債合計	652,777	595,000
負債合計	1,434,588	1,405,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,951	1,021,951
利益剰余金	1,221,235	1,297,536
自己株式	△494,114	△494,114
株主資本合計	2,370,125	2,446,425
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△482	△244
その他の包括利益累計額合計	△482	△244
新株予約権	989	989
純資産合計	2,370,631	2,447,170
負債純資産合計	3,805,220	3,852,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	754,896	837,541
売上原価	171,691	209,238
売上総利益	583,205	628,302
販売費及び一般管理費	490,825	527,433
営業利益	92,380	100,868
営業外収益		
受取利息	3	2
受取給付金	—	6,000
雇用調整助成金	—	3,584
雑収入	22	3,135
為替差益	11	135
営業外収益合計	37	12,857
営業外費用		
支払利息	538	1,258
営業外費用合計	538	1,258
経常利益	91,879	112,468
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	91,879	112,468
法人税、住民税及び事業税	10,232	13,448
法人税等調整額	30,466	22,719
法人税等合計	40,699	36,167
四半期純利益	51,179	76,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,179	76,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	51,179	76,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,019	237
その他の包括利益合計	1,019	237
四半期包括利益	52,199	76,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,199	76,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。